

とらすと通信
～営業のご報告 7月号～

2012



ご挨拶

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび「とらすと通信」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。



(右)
取締役会長
つねかけ ひとし
常 陰 均

(左)
取締役社長
きたむら くにとろう
北村 邦太郎

平成23年度の経済環境につきましては、欧州債務問題の深刻化に伴い、世界的な景気減速局面を迎えました。我が国においても、震災復興需要が具体化する一方で歴史的な円高等によって輸出が頭打ちとなり、企業収益も伸び悩むなど景気の回復ペースは鈍化しました。

このような経済・金融環境のもと、当グループは平成23年4月、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社との経営統合によって発足しました。本邦最大かつ最高のステータスを誇る信託銀行グループ「The Trust Bank」の実現を掲げ、統合効果の早期発現を図るべく、新銀行の発足や関係会社の統合に向けた作業を進めるとともに、グループ各社の連携による収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、平成23年度の連結業績につきましては、実質業務純益は前年度比515億円増益の3,422億円、当期純利益は1,646億円となりました。

実質業務純益の増益は、市場関連収益が好調に推移したことに加え、経営統合に伴う連結会計処理上の影響などによるものです。当期純利益は、負ののれん発生益や法人税率引き下げの影響など一過性の増減益要因を除けば、実質業務純益などの増益寄与が株式等償却などの減益要因を吸収し、実質的に前年度並みの利益水準を確保できました。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり4円50銭とさせていただきました。

昨年12月にお支払いしました中間配当金を含め、この1年間にお支払いする配当金の合計は8円50銭となります。

最後に、皆さまにご報告とお詫びを申し上げます。

先般、証券取引等監視委員会より、旧中央三井アセット信託銀行株式会社平成22年に行いました複数の株式売却等の取引につき、金融商品取引法違反（インサイダー取引規制違反）に係る課徴金納付命令発出の勧告がなされました。当グループとしましては、極めて重大な事態と認識しており、真摯に反省致しております。再発防止策を含め、グループ全社のコンプライアンス態勢をさらに強化し、株主の皆さまをはじめ、お客さまや市場からの信頼を早期に回復すべく、役員および社員一同全力を挙げて努力してまいります。

皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成24年7月

取締役会長

常 陰 均

取締役社長

北村 邦太郎

トップインタビュー

ここでは社長の北村と会長の常陰が、自分自身のプロフィールと、当グループの特徴や経営戦略といった皆さまが関心をお持ちの事柄について、インタビュー形式でお答え致します。皆さまに、当グループをより深くご理解いただくための一助となれば幸いです。

まず、
社長の北村について
ご紹介致します。

- 昭和27年5月9日生
- 東京都出身
- 慶應義塾大学商学部卒

入社以来、どのような業務に就いてきましたか？

三井信託銀行に昭和52年に入社しました。入社後約10年間は融資を担当しましたが、それ以降は、業務企画部、融資企画部、総合企画部などで企画全般に関する経験を積んできました。

した。平成18年に中央三井信託銀行の常務執行役員となり、融資企画部長などの任に就きました。

これまでの業務で、一番やりがいを感じたのは何でしょうか？

広報専任部署を立ち上げた際、初代担当者として、会社の考えや立場をメディアに伝える役割を担ったことです。試行錯誤もありましたが、誠実かつ丁寧な発信を心掛け、人と人との信頼関係構築に熱意を持って取り組みました。社会やお客さまの声に謙虚に耳を傾けることがいかに大切かを学びました。

今後の抱負をお聞かせください。

少量多品種、コンサルティング重視のビジネスモデルを確立し、お客さまのニーズにお応えしてまいります。



入社以来、どのような業務に就いてきましたか？

融資や事業調査など、法人のお取引先さまを担当する業務に比較的長く従事しました。部長になってからは、投資マネージ事業と証券管理サービス事業を統括する証券業務部長や企画部長など企画全般を担う業務に携わり、平成20年に住友信託銀行の社長に就任しました。

これまでの業務で、一番やりがいを感じたのは何でしょうか？

平成11年に証券業務部長として携わった日本トラスティ・サービス信託銀行の設立です。日本初の証券管理専門の信託銀行を他行と共同で創り上げる事業で、難しい局面も多くありましたが、一人一人が前向きに挑戦し、無事に開業できました。人は信頼して任せることで力を発揮するのだと強く感じました。

今後の抱負をお聞かせください。

「信託の受託者精神」として脈々と受け継いできた顧客本位の企業哲学を実践し、お客さまや社会のご期待にお応えする所存です。

続いて、
会長の常陰について
ご紹介致します。

- 昭和29年8月6日生
- 兵庫県出身
- 大阪大学法学部卒



Question

現在、多くの方々が将来への不透明感を拭い切れず、資産の運用・管理についての悩みも深まるなか、信託銀行への期待は高まっているのではないのでしょうか？

個人のお客さまに関していえば、先行き不透明な環境を反映し、資産を「のこす」「そなえる」というニーズが従来よりも強くなってきていると感じています。また、法人のお客さまも含め、抱えておられる課題は、一層高度化・複雑化しており、我々金融機関に対しても、個々の事象に対処するだけの単一サービスではなく、問題をトータルに捉えて抜本的

に解決する総合的なソリューションが求められる時代となっています。

こうした時代にこそ、さまざまな金融サービスのなかでも、もっとも柔軟で、多様な機能を有している「信託」が世の中のお役に立てる機会が多いはずだと考えています。

Question

他の金融機関グループにはない「三井住友トラスト・グループならではの」強みを教えてください。

当グループは、「銀行・信託・不動産事業」を一体として展開している自主独立の専業信託銀行グループです。お客さまの利益を第一に考えるという「信託の受託者精神」に基づき、高度な専門性と総合的な解決力を発揮して、幅広い商品・サービスメニューのなかから、個々のお客さまのニーズに適した商品・サービスをオーダーメイドでご提供できるの

が最大の強みです。また、個々の商品の優位性のもとより、ご提供する解決策自体の品質の高さや、ご提案のスピード、アフターフォローの充実等を含め、他の金融機関グループにはない「プロフェッショナルなトータルソリューション」を心掛けていきたいと考えています。

Question

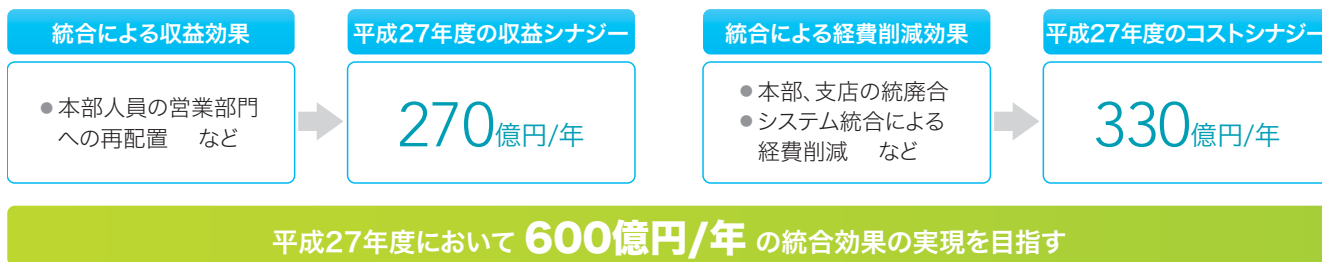
昨年11月に策定された「中期経営計画」について教えてください。

平成24年度から平成27年度の4年間を対象としており、三井住友トラスト・グループが持続的な成長軌道に乗るための地歩を固め、金融界で独自の付加価値を発揮する「The Trust Bank」ブランドを確立する期間と位置付けています。

経営統合によるシナジー（相乗）効果を徹底して追求してまいります。平成27年度において収益シナジーとして270億円、コストシナジー（経費削減効果）として330億円の計600億円を計画しています。

うち収益シナジーについては、統合により本部各部を中心に創出された人員を、投信・保険等販売業務、資産運用・管理業務、不動産業務、グローバル業務等の戦略分野へ再配分することにより実現を目指します。

コストシナジーについては、本部・営業店の再編による物件費の削減やシステム統合に伴う保守運営費用の削減等により追求します。



これらの取り組みにより、中期経営計画の収益目標として、平成27年度に連結実質業務純益約4,000億円、連結当期純利益約2,000億円を目指します。

また、中期的な財務目標として連結ROE10%程度、単体経費率40%程度を目指します。

平成27年度の収益目標	
連結実質業務純益	約4,000億円
連結当期純利益	約2,000億円
中期的財務目標	
連結ROE	10%程度
単体OHR(経費率)	40%程度

<前提条件> 平成28年3月末
 3カ月Tibor(短期金利) 0.725%
 10年日本国債(長期金利) 1.60%
 日経平均株価 13,000円

Question

中期経営計画を踏まえた今期の重点施策を教えてください。

今期は、リテール化・グローバル化を切り口として、グループ各社の商品・サービス、営業体制、業務プロセスで変革を図り、グループ全体のソリューション提供力を強化して、独自の付加価値を発揮する新たな事業モデルの確立に取り組んでまいります。



具体的には、個人のお客さまや金融法人のお客さま向けの投資運用コンサルティング業務をはじめとする各種手数料ビジネスの強化を図るとともに、旺盛な資金需要を捉えた海外日本企業向け貸出や日本以外の外資大手企業向け貸出を中心にバンキングビジネスでの基礎収益力強化に注力してまいります。

また、新規事業展開等に適合した実践的かつ高度なリスク管理態勢を構築するとともに、コンプライアンス面では、先般のインサイダー取引規制違反の事案を深く反省し、再発防止に努めるとともに、信頼回復に向け、グループ全社で法令遵守態勢の継続的な高度化に取り組んでまいります。

Question

バーゼルIIIに基づく新たな銀行の自己資本比率規制が平成25年3月末から段階的に導入されますが、その対応について教えてください。

バーゼルIIIでは、新たに導入される「普通株式等Tier I(ティアワン)比率」を平成31年3月末までに7%以上に高めることなど、これまで以上に自己資本の質と量の充実等が求められますが、当グループでは中期経営計画に沿って着実に内部留保の蓄積等に努めることで、こうした要請に十分対応できると考えています。

具体的には、当グループの普通株式等Tier I比率は、平成24年3月末時点で6%台前半(段階的適用に

伴う経過措置を考慮しない、完全実施時の厳格なベースでの試算値)を確保しており、中期経営計画の最終年度である平成28年3月末には8%程度を見込んでおりますので、十分に余裕を持って必要な資本水準を確保できると考えています。

当グループとしては、健全な財務基盤を強化することと併せて、資本効率性の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指してまいります。

Question

配当について教えてください。

私どもは、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営方針の一つと位置付け、業績に応じた還元を実施することを基本方針とし、新たな成長につながる戦略投資による企業価値増大の追求と併せて、株主の皆さまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

具体的には、普通株式の配当について、中期的な

ROE目標や戦略的な投資の環境を総合的に勘案した上で、連結配当性向30%程度を目処とする方針としております。

平成24年度の配当につきましては、この配当方針の下、当グループの連結純利益予想1,200億円に対し、普通株式1株当たり8円50銭の予想とさせていただきます。

Question

皆さまへのメッセージをお願いします。

当グループでは、昨年の「三井住友トラスト・ホールディングス」の発足に続き、今年4月に傘下信託銀行3社が合併し、「三井住友信託銀行」が誕生したほか、グループ関係会社各社も原則「三井住友トラスト」を社名に冠し、新たなスタートを切りました。

私どもは今般の経営統合により、主要な信託・財産管理業務において業界トップシェアを獲得しましたが、引き続き「挑戦者」としての精神を忘れず、今後ともたゆまぬ努力を続け、サービスレベルの

一段の向上に、役員および社員一同全力を尽くしてまいります。

株主の皆さまには、今後とも温かいご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。



特集：The Trust Bankの挑戦

～総合力と専門性を誇る信託銀行グループとして～

日本社会の高齢化・成熟化に伴い、個人のお客さまの資産運用・管理に関する課題が一層高度化・複雑化しています。

また、国内外経済のボーダレス化に伴い、海外移転・進出する日本企業の金融サポート、グローバルな資産運用・管理の必要性が高まっています。

三井住友トラスト・グループは、このような環境を踏まえ、リテールビジネス・グローバルビジネスにおいて、専門性と総合力を発揮し、お客さまにトータルソリューションを迅速に提供することに注力してまいります。

リテールビジネス

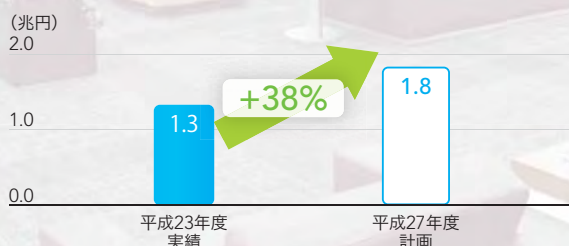
注力ビジネス

グローバルビジネス

投信・保険等販売の強化

お客さまの運用ニーズが複雑化している今だからこそ、一人一人に合わせて商品をご用意する当グループの提案力が真価を発揮します。豊富な商品ラインアップと運用ノウハウを活かしたコンサルティング型サービスによって販売残高は着実に増加しており、平成27年度には投信・保険等販売額を1.8兆円、販売手数料等を700億円とする方針です。

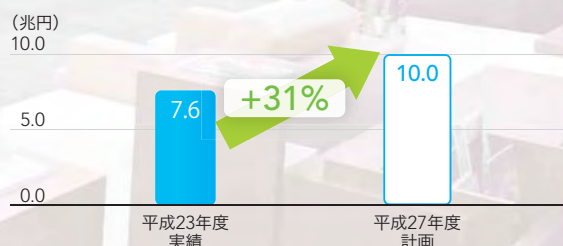
投資信託・保険商品販売額推移



個人ローン残高シェア拡大

チャネル強化と顧客属性に応じた提案を強みに、住宅ローンの取扱残高を積み上げてまいりました。中央三井信託銀行（首都圏、中部圏に基盤）と住友信託銀行（関西圏に基盤）の合併で利便性が高まった店舗網、そして三井住友信託銀行の銀行代理店である住信SBIネット銀行も含めた多様なチャネルを活かし、平成27年度までに住宅ローン貸出残高10兆円、シェア12%を目指してまいります。

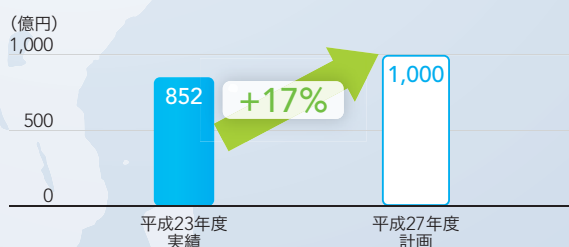
個人ローン残高推移



トップクラスの資産運用グループへ

国内最大の資産運用残高63兆円（平成24年3月末時点）を誇るグループとして、国内で培った運用ノウハウを海外市場へと拡張するとともに、欧州の資産運用会社への出資や提携、アジア・太平洋地域の資産運用会社の買収などを通じて海外での運用力を強化してまいります。運用パフォーマンスなどの面で評価される運用機関を目指し、平成27年度の資産運用・管理手数料1,000億円を目標とします。

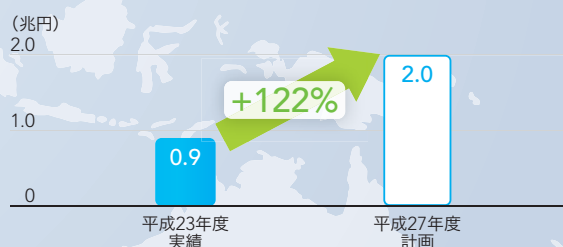
資産運用・管理手数料



日本企業へのサポート

当グループは、海外において、日本企業の生産拠点の移転や新規進出に伴う資金需要に対して欧米圏に展開する四つの支店を中心に、プロジェクトファイナンス、債権流動化など信託ノウハウ、融資などによりサポートし、平成27年度には日本企業向け貸出残高を2兆円に倍増させる目標です。また外資系金融機関との提携・協働により、企業の資金調達多様化ニーズへの対応力を高めてまいります。

海外の日本企業向け貸出残高



リテールビジネス

三井住友信託銀行のリテール業務

不動産や遺言・遺産整理業務などの「信託銀行ならではの」の商品を取りそろえ、お客さまのニーズをくみ取ったコンサルティングを提供することで、豊かな暮らしを応援致します。

資産管理コンサルティング

「大切な人に資産を承継するためにあなたの備えは万全ですか？」
「相続対策・相続税対策はお済みですか？」

「今から考える」からこそ、できる準備があります。

社会貢献寄付信託

資産承継
コンサルティング遺言書作成
のご相談相続について
のご相談

トータル

財務コンサルタント
長沢 峰己(ながさわ みねぎ)

三井住友信託銀行には、お客さまの財産の取得・管理・運用・承継ニーズにお応えする「財務コンサルタント」というプロフェッショナルがいます。

財務コンサルタントは、人生のさまざまな場面における財産に係るお悩みやニーズに対し、信託銀行ならではの専門性と豊富なソリューションを活かしたご提案を行っています。

一つ一つのご相談をお客さまの立場になって承り、より良い解決策をご提示できるよう全財務コンサルタントが日々研さんに努めております。お気軽にご相談ください。



資産運用コンサルティング

「できることならお金をふやしたい。どんな方法があるの？」
「セカンドライフ、どれくらいのお金が必要なのでしょうか？」

そんなお客さまの声にお応えできるコンサルティングを行っています。



上野中央支店 丸山 明子(まるやま あきこ)

三井住友信託銀行のリテール業務の強みは、豊富な商品・サービスを活かし、幅広いコンサルティングが行えるところです。

その強みを活かすべく、各店舗ではお客さま一人一人のニーズに合わせたきめ細かいご提案ができるよう、担当者が日々心を込めて対応しております。

私自身も、お客さまのさまざまなご要望にお応えできるようお話をよくお聞きし、ご提案を通じて資産運用などのお手伝いをさせていただいています。

これからもお客さまに愛される担当者を目指し、「安心感」と「笑顔」をお届けしてまいります。

不動産仲介業務

アパートローン

資産運用商品
(投信・保険等)

土地有効利用
コンサルティング

ソリューション

グローバルビジネス

拡大するグローバルビジネス

三井住友トラスト・グループは、グローバルビジネスの展開を加速させています。資産運用においては、国内で培ったノウハウを海外へ拡張するとともに、アジア、欧州、オセアニア地域の資産運用会社の買収や提携などを通じて運用力を強化しています。海外で展開する日本企業への融資にも注力し、グローバルプレゼンスを向上させています。

アジア市場での運用力・融資業務強化

当グループは、アジア市場での存在感を高めています。三井住友信託銀行は、アジア株運用チームを国内最大級の30人体制に拡大するなどしてアジア株運用力を強化していく考えです。グループとしても子会社の日興アセットマネジメント(日興AM)は、シンガポールに本社を置き、マレーシア、香港などに子会社・関連会社を持つ資産運用会社「DBSアセットマネジメント(現日興AMアジア)」の買収を平成23年9月に完了し、運用体制を大幅に強化させました。さらにインドにおいても平成23年12月、現地パートナーと合併会社を立ち上げる契約に調印し、中国拠点に加えてアジアの二大成長市場に拠点を確保することになります。

また、三井住友信託銀行は平成23年5月にDBSアセットマネジメントの親会社である「DBS銀行」と包括的な業務提携を結んでおり、シンガポール最大規模の銀行である同社のネットワークも活用し、海外で展開する日本企業へのソリューション提供力を高めていきます。



欧州市場での収益基盤拡充



欧州市場では、アジアに強みを持つ当グループと補完関係を築くことができる資産運用会社との提携などにより、収益基盤の拡充を目指しています。平成22年7月には英国の個人年金市場に強い「スタンダード・ライフ・インベストメンツ」（英国）と、平成24年5月には複数のヘッジファンドに分散投資する手法を得意とする英国大手の「マン・グループ」と業務提携を結んでおり、今後も運用力、商品提供力を強化してまいります。また、欧州年金基金など機関投資家を顧客基盤とする「ニュースミス・キャピタル・パートナーズ」（英国）には、平成23年12月に持分参加しました。商品に強みを持つ同社とは、互いの運用商品を提供し合い、それぞれ顧客基盤拡大と運用力強化を目指しています。

オセアニア市場における展開

子会社の日興AMは、資産運用会社「ティンダル・インベストメント・マネジメント」のオーストラリアとニュージーランド各現地法人2社の買収を平成23年3月に完了しています。同社はオーストラリアとニュージーランドの債券および株式の運用力に定評があります。買収により、日興AMはアジア・太平洋地域における資産運用の三大市場と言われる日本、中国、オーストラリアの全てに拠点を持つこととなり、アジア・太平洋地域でのさらなるビジネス拡大の可能性を広げています。



第3回：厳しい視線にさらされる国家財政 ～波を繰り返す欧州債務問題～

2012年に入って、いったんは落ち着いたかに見えた欧州債務問題が、春先から再び深刻化しています。この問題の行方とともに、我が国にとっての教訓を考えてみましょう。

※ このレポートは2012年6月13日時点で利用可能なデータに基づいて作成されています。

いったん沈静化した欧州債務問題

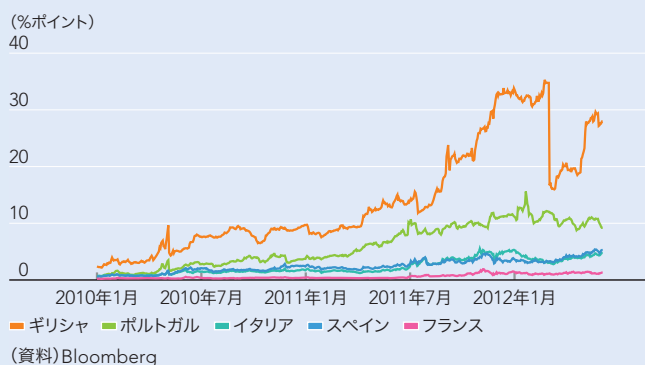
2009年秋にギリシャの財政赤字隠蔽発覚をきっかけに生じて以来、深刻化と小康状態入りの波を繰り返してきた欧州債務問題は、2011年夏から再び深刻化しました。イタリア・スペインといった債務規模の大きな国だけでなく、ユーロ圏中核国であるフランスまで問題視されるに至り、2012年1月にはフランスとオーストリアの格付が最上位から引き下げられました。国の財政に対する信用低下によって国債の評価が下がれば、国債を保有する銀行の経営に対する懸念が高まります。政府の財政状態に起因するこの問題は、民間銀行の経営状態悪化をとおり、欧州金融システムの安定を脅かす材料にも

なったのです。

この問題に対して、最近政策当局がとった対応のなかで最も大きな成果を上げたのは、欧州中央銀行(ECB)から民間銀行への3年物資金供給(通称:LTRO)でした。通常、中央銀行が民間銀行に資金を供給する際の期間は1カ月から3カ月程度ですが、これを3年という異例の長期間とし、さらに金額を無制限としたのです。結果的にECBは1兆ユーロ以上の資金を供給し、この措置で銀行の資金繰りに対する懸念が収まりました。多くの銀行は、受け取った資金を国債購入に充てたため、国債市場も落ち着きを取り戻しました。

これらの努力によって、年明け以降、日本を含む多くの国で株価が上昇するなど、国際金融市場の状態は大きく改善しました。

10年国債利回りのドイツとの差



残る火種

しかし、これは当面の銀行の資金繰りに目途を付けたという「一時的な時間稼ぎ」にすぎません。問題の根本的な解決は、国においては財政赤字削減と国際金融市場における信用の回復であり、銀行においては中期的な経営安定の達成ですが、そこに至るにはまだまだ遠いのが現実です。実際に、5月に行われたギリシャの総選挙では、緊縮財政を唱える

連立政権党が大幅に議席を減らしました。このために財政再建の進捗^{しんちよく}に対する懸念が高まり、ギリシャだけでなくイタリアやスペインでも国債利回りが上昇しています。この先、国債の価格がさらに下落した場合には、LTROで受け取った資金で国債保有残高を増やした銀行は多額の損失に見舞われ、金融システムの不安定化を招く恐れが強くなります。国債市場の悪化が銀行の経営状態に波及し、悪循環に陥るリスクは解消していないばかりか、大きくなっている可能性もあります。

ユーロ圏各国が連帯して資金を調達するユーロ共同債の発行など、さらなる対策の検討余地もありますので、すぐにユーロ解体や国のデフォルトが起こると決め付けるのも早計ですが、最終的な問題解決にはかなりの時間を要すると考えておくべきでしょう。

我が国の財政状態

ひるがえって、日本の財政はどうでしょうか。国際通貨基金(IMF)のデータによると、2011年における政府債務残高のGDP比率は230%にも及び、ギリシャ

さえも大幅に上回っています。これほどの債務を抱えていながら、ギリシャのような債務危機が日本で起きない主な理由の一つは、政府が毎年出す財政赤字を上回る額の貯蓄を国内の企業・家計が行っていることです。政府は自らの資金不足を国内の民間部門の貯蓄から容易に調達できるために、破たんに至らないというわけです。これに加えて、現在の消費税率が5%と他の国に比べても低く税率を引き上げる余地があり、将来は実際に引き上げて財政状況の改善を図るだろうという見方をされていることも、日本で財政危機が起きていない理由です。

しかしこれも「今のところ起きていない」だけで、決して安心は許されません。今回欧州で問題になった国のなかには、イタリアなど財政赤字や政府債務の額といった数値がさほど悪くなくても、国全体としての赤字削減への姿勢が弱かったために市場の評価が下がり、国債利回りが上昇してさらに厳しい状態に追い込まれた例がありました。これを見ると、問われているのは赤字や債務の額よりもむしろ財政再建に対する政府・国民の姿勢であることが分かります。

当然日本も例外ではなく、財政赤字削減のための努力を先送りしたり、発行した国債を日銀に直接買い取らせて資金調達を図ったりするといった安易な姿勢を見せると、日本の国債に対する金融市場の見方が一夜にして変わる可能性があります。欧州債務問題が波を繰り返しつつ長期化するなか、国家財政に対する見方はますます厳しくなっています。政府のみならず民間部門にも、財政問題に真剣に取り組む姿勢が今ほど強く求められている時期はないことを認識する必要があります。

2011年の政府債務残高GDP比率

	(%)
日本	229.8
ギリシャ	160.8
セントクリストファー・ネイビス連邦	153.4
ジャマイカ	139.0
レバノン	136.2
エリトリア	133.8
イタリア	120.1
バルバドス	117.3
ポルトガル	106.8
アイルランド	105.0

(資料) IMF「世界経済見通し」

支店でのさまざまな活動をご紹介します。

この「店頭クローズアップ」では、当グループがお客さまにとって一番身近な「信託銀行」となるよう、私たちの支店の特徴、地域の皆さまとの触れ合い、また、社員からお客さまへのメッセージをご紹介します。今回は、本店営業部と広島支店です。

本店営業部

●こんな支店です

ビジネスの中心街・丸の内にこの春完成したばかりの新本店ビル。地下1階～地上2階にある本店営業部は、その名にふさわしい堂々とした店構えです。ロビーの奥にあるカウンターでは、知識豊富なスタッフがお待ちしています。財務コンサルタントの専用ブースもあり、さまざまなご相談にお応えしております。

去る1月には東京中央支店との共同企画で先進医療セミナーを開催し、お客さまから大変ご好評をいただきました。今後は広々としたロビースペースを活かし、「生きもの応援活動」などのロビー展を計画しております。

●こんな業務が求められています

店舗が丸の内にあることもあり、近くに勤務されているお客さまも増えてきました。退職を迎えるお客さまから退職金の運用を相談され、ご勤務先へお伺いしたり、ご多忙でご自身での運用管理が困難な役員さまには投資一任運用商品をお勧めしたり、といったケースが増えています。このようなお取引をきっかけに、不動産取引や資産承継など、ご資産全体に係るご相談に発展することも多く、ますます幅広い専門性が求められています。



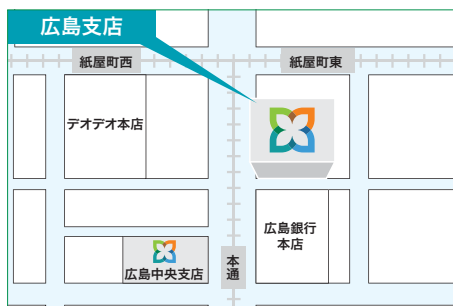
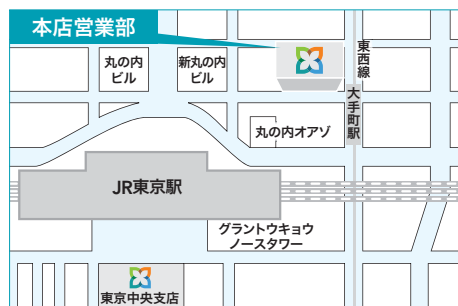
担当者から一言



本店営業部
うりゅう たかこ
瓜生 貴子

お仕事の合間に来店されるお客さまも多いので、迅速かつ専門性に富んだ提案が求められていると感じています。

以前、ご家族と一緒に来店されたお客さまがいらっしゃいました。今後のライフプランを伺ったうえで、退職金運用についてのご提案をさせていただいた時には、「これぞ信託銀行」だと誇らしく思いました。今後とも、お客さまに笑顔でお帰りいただけるようなお店づくりに努めてまいります。



(地図左) 本店営業部
東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
電話 (03) 3286-1111

(地図右) 広島支店
広島県広島市中区紙屋町1丁目2番22号
広島トランヴェールビルディング1階
電話 (082) 247-9251

広島支店

●こんな支店です

南に瀬戸内海、北に中国山地が広がる自然豊かな広島市は、人口118万人を抱える中国地方最大の商業都市でもあります。

当店は平成24年5月1日に新店舗へ移転致しました。路面電車の走る大通りに面し、デパートや商店街が並ぶ大変賑やかな地域ですが、店内ではより快適にお過ごしいただけるようになりました。

また、当店では地域への独自貢献活動としてこの2月に、世界遺産の宮島にて海岸清掃を実施致しました。ビニールパイプや空き缶、ペットボトルなど200kgにも及ぶゴミを回収し、心地よい達成感を得ることができました。

ミを回収し、心地よい達成感を得ることができました。

●こんな業務が求められています

中国地方最大の商都という土地柄もあり、福山市、岩国市など遠方から来店されるお客さまもいらっしゃいます。不安定な市場環境や長期にわたる低金利政策などに不安を感じてのご相談が多くなっており、信託銀行ならではのサービスへの期待が高まっているように感じます。お客さまとの信頼関係を大切に、資産の状況やお考えに合った最適なご提案を心掛けています。



宮島での海岸清掃の様子



担当者から一言



広島支店
どううね
堂敵 あゆみ

お客さまのニーズに合ったご提案を行うには、豊富な商品知識に加え、お客さまとの信頼関係を構築することが大事であると考えています。当店は5月1日に新店舗へ移転し、お客さまには今まで以上に落ち着いた雰囲気の中でご相談いただけるようになりました。「これぞ、信託銀行」とご評価いただけるよう努力してまいります。

トピックス

三井住友信託銀行の発足をPRする新たなキャラクターとマスコットが完成しました。俳優の佐藤浩市さんが演じる「三井住友信託さん」と、ふたごの名犬コンビ「シンジル&タクセル」です。「その人を信じて、その人に託す。Meet The Trust Bank」をキャッチコピーとして、彼らとともに、国内最大級となる信託銀行をご紹介します。

新キャラクター「三井住友信託さん」



新キャラクターの「三井住友信託さん」は、俳優の佐藤浩市さんが演じています。あたたかいハートとクールな頭脳を併せ持つ、日本トップクラスの資産管理のプロフェッショナルで、困っている人を見かけると放っておけない性格です。三井住友信託銀行平成24年度入社式には「313人目の新入社員」として出席し、会場を沸かせました。

新マスコット「シンジル&タクセル」

資産のことで悩む人を見つけることが得意なふたごの名犬コンビです。黒が多いのがシンジル、白が多いのがタクセル。ことばはしゃべれないけど、人の気持ちはよくわかる、かしこくてやさしい2匹です。



各店舗の店頭ブースにも設置されています。



新CM紹介

誕生篇



相談篇



平成24年4月に「誕生篇」、5月に「相談篇」の放映をスタートしました。三井住友信託さんが、誕生篇では「あなたの資産の問題をわたくし1人で解決します」、相談篇では「トータルでベストな回答をお出しします」を決め台詞に、新銀行の総合力と専門性を表現しています。佐藤浩市さんが演じる三井住友信託さんの華麗なタップダンスにも注目です。





本店ビルなどの環境対策

平成24年1月に竣工した新本店ビルは、屋上に大規模太陽光パネルを設置するなど環境に配慮した建物になっています。低層部における緑化への取り組みなども評価され、建築物総合環境性能評価システムで最上級のSランクを取得しました。6月には、節電対応の一環として、各支店で新マスコットの絵柄のうちわを配布するなど、グループ全体でも環境対策に取り組んでいます。



(イメージ)

三井住友信託銀行がオフィシャルパートナーの「東京スカイツリー®」開業

三井住友信託銀行は、平成24年5月22日に開業したばかりの「東京スカイツリー」のオフィシャルパートナーです。パートナーとして、「やさしい未来がここから始まる」をコンセプトに日本の文化や技術の素晴らしさを世界に発信し、新たな日本の未来を創出しようとする東京スカイツリーのプロジェクトを応援しています。



©TOKYO-SKYTREE

個人投資家説明会で三井住友信託銀行発足に意気込み

当社は、個人投資家の皆さまに向けたIR（投資家向け広報）活動の充実に努めています。

去る平成24年2月に大阪で個人投資家向け説明会を開催致しました。1カ月後に三井住友信託銀行の発足を控えていたこともあり、当日は400名を超える個人投資家の皆さまにお越しいただき、三井住友トラスト・グループへの期待の高さを感じることができました。

説明会では、会長の常陰から当グループの特色や経営戦略についてご説明した後、経済評論家の伊藤洋一氏との対談では、銀行・信託双方の分野で質の高い商品・サービスを提供し、社会に新たな付加価値を生み出していく、国内最大かつ唯一の専門信託銀行グループとしての意気込みを語りました。

当日の様子は、当社ホームページ（下記URLご参照）で公開しておりますので、ぜひご覧ください。

「個人投資家の皆様へ」

<http://www.smth.jp/investors/index.html>



業績ハイライト

「*」のついた用語についてはp.23下欄に用語集があります。

平成23年度の連結業績につきましては、マーケット関連収益が増加したことに加え、経営統合に伴う連結会計処理上の影響により、実質業務純益は前年度比515億円増益の3,422億円となりました。

また、減損処理を主因に株式等関係損益は339億円の損失となりましたが、与信関係費用が限定的であったことに加え、株式交換に伴う負ののれん発生益(434億円)を計上したことから、当期純利益は同338億円増益の1,646億円となりました。

期末配当金につきましては、連結配当性向30%程度を目処とする配当方針に基づき、1株当たり4円50銭(昨年12月にお支払いしました中間配当金4円を含め、この1年間にお支払いする配当金の合計額は、期初予想から50銭増配の8円50銭)とさせていただきました。

■平成23年度決算の概要

<連結>

(単位: 億円)

	平成22年度(A) ^{※3}	平成23年度(B)	増減(B)-(A)	増減率
実質業務純益*	2,906	3,422	515	17.7%
経常利益	1,854	2,721	866	46.7%
当期純利益	1,307	1,646	338	25.9%
自己資本ROE ^{※1}	——	9.58%	——	——
EPS ^{※2}	——	38円54銭	——	——
与信関係費用*	△ 243	△ 89	153	63.3%

※1 自己資本当期純利益率

※2 1株当たり当期純利益

※3 連結の過年度数値: 旧中央三井トラスト・ホールディングス(連結)と住友信託銀行(連結)の単純合算数値

<単体3社合算>中央三井信託銀行(単体)+中央三井アセット信託銀行(単体)+住友信託銀行(単体)

(単位: 億円)

	平成22年度(A)	平成23年度(B)	増減(B)-(A)	増減率
実質業務純益*	2,333	2,390	56	2.4%
資金関連利益*	2,472	2,283	△ 189	△ 7.7%
手数料関連利益*	1,706	1,649	△ 56	△ 3.3%
特定取引利益	152	125	△ 27	△ 17.8%
その他業務利益	422	818	395	93.5%
経費	△ 2,421	△ 2,486	△ 65	△ 2.7%
臨時損益等	△ 839	△ 808	30	3.7%
経常利益	1,494	1,581	87	5.9%
特別損益	7	△ 445	△ 453	△ 5,859.2%
当期純利益	1,230	564	△ 666	△ 54.2%
与信関係費用*	△ 74	11	85	115.0%

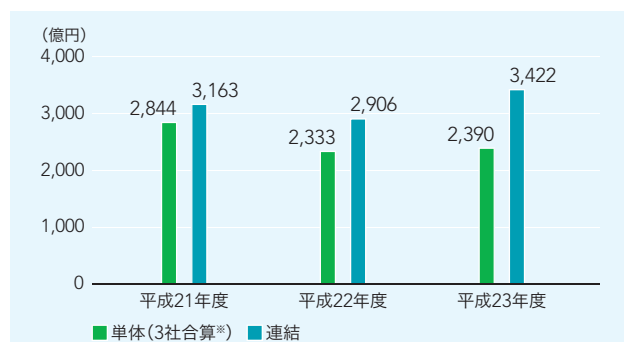
(注1) 金額が損失または減益の項目には△を付しています。

(注2) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

<配当>

	平成22年度(A)	平成23年度(B)	増減(B)-(A)
1株当たり配当金(普通株式)	——	8円50銭	——

損益の状況

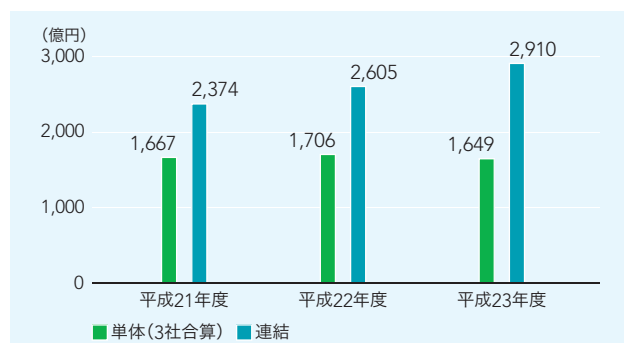


※ 中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行の合算(以下同)

■ 実質業務純益*

マーケット関連収益が好調に推移し、
単体、連結ともに増益

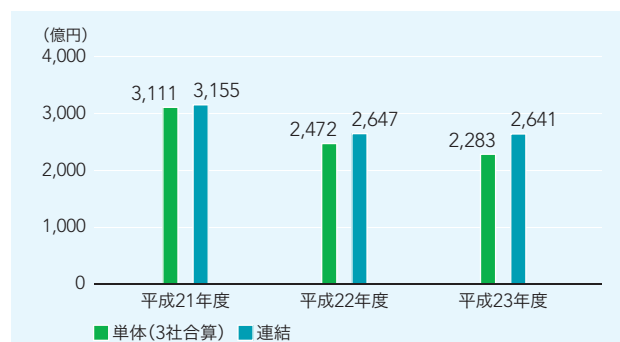
単体では資金関連利益や手数料関連利益が減少した一方、国債等債券関係損益が大幅に増加したことにより、前年度比56億円増益の2,390億円となりました。連結では経営統合に伴う連結会計処理上の影響により、同515億円増益の3,422億円となりました。



■ 手数料関連利益*

不動産仲介手数料は減少も、
投資信託・保険販売は堅調に推移

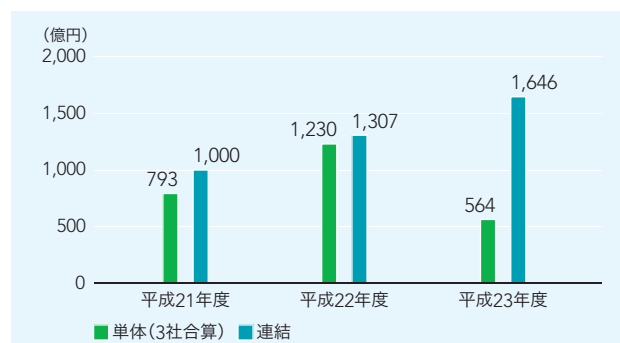
単体では投資信託・保険販売に係る手数料は増加したものの、震災の影響等により不動産仲介手数料が減少したことにより、前年度比56億円減益の1,649億円となりました。連結では日本トラスティ・サービス信託銀行の連結子会社化による利益寄与を主因に、同305億円増益の2,910億円となりました。



■ 資金関連利益*

有価証券利回り改善も、預貸利ざや縮小により減益

単体では有価証券の運用収支が改善した一方、市場金利低下により預貸利ざやが縮小したことなどから、前年度比189億円減益の2,283億円となりました。連結では経営統合に伴う連結会計処理上の影響により、同5億円の減益となりました。



■ 当期純利益

株式交換に伴う負ののれん発生益により連結では増益

連結では株式交換に伴う負ののれん発生益、法人税率引き下げに伴う影響などの一過性要因もあり、前年度比338億円増益の1,646億円となりましたが、当該特殊要因を除いても実質的に前年度並の利益水準を確保できました。

なお、単体では子会社合併による株式消滅差損等の特殊要因もあり、同666億円減益の564億円となりました。

用語集

実質業務純益

経常利益から、与信関係費用や株式等関係損益などの臨時的な要因の影響を控除したもので、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。

与信関係費用

貸出金などに対する引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。

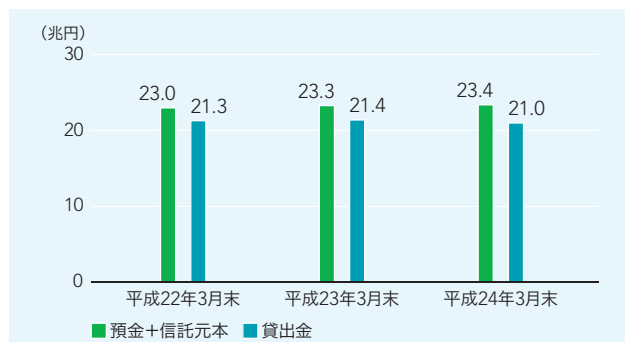
資金関連利益

貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことです。

手数料関連利益

投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことです。

財務の状況



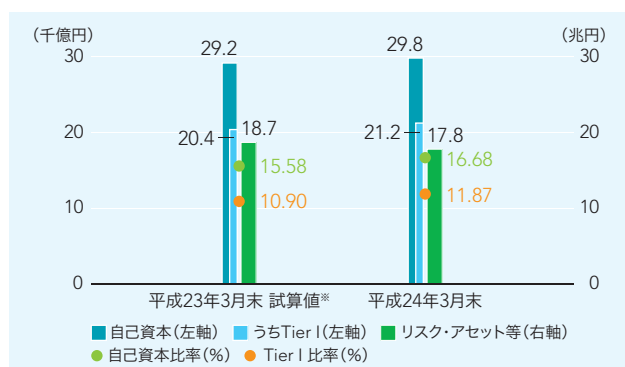
■ 貸出金・預金(単体(2社合算)※1)

貸出金は減少するも、預金は堅調に増加

貸出金は、個人向け貸出が堅調に推移する一方、法人向け貸出が減少したことから、前年度末比0.4兆円減少の21.0兆円となりました。預金等※2は信託元本が減少する一方、個人預金、法人預金ともに堅調に推移したことから、前年度末比0.1兆円増加の23.4兆円となりました。

※1 単体(2社合算): 中央三井信託銀行、住友信託銀行の合算(以下同)

※2 預金等は譲渡性預金を除き、元本補てん契約のある信託(貸付信託+一般合同)を含みます。

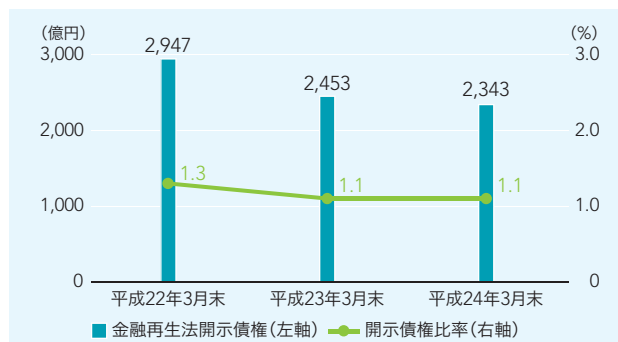


※ 旧中央三井トラスト・ホールディングスと旧住友信託銀行の合算に経営統合に伴う影響を加味したものです。

■ 自己資本等(連結)

引き続き十分な資本の「質」と「量」を確保

利益計上等により自己資本が増加したことに加え、リスク・アセット等*が信用リスクを中心に減少したことにより、連結自己資本比率*は16.68%、連結Tier I比率*は11.87%となりました。



■ 金融再生法開示債権* (単体(2社合算))

開示債権比率は1.1%と低水準、財務的手当ても十分

再生法開示債権残高は、一部大口先の破たんによる増加があった一方、取引先の業況改善に伴う区分改善や返済による残高減少などにより、全体では前年度末比110億円減少の2,343億円、開示債権比率は前年度末同水準の1.1%と低位で安定しています。

また、担保および引当金による保全率については、危険債権*が90%、要管理債権*が73%と、財務的な手当ても十分な水準を確保しています。

用語集

金融再生法開示債権

金融再生法によって開示が定められているもので、以下のとおり区分されています。一般的に「不良債権」を示すものとして使用されているものです。

破産更生等債権

破産、会社更生、再生手続などにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準じる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態に陥っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性が高い債権です。

要管理債権

3カ月以上の延滞が発生したものや、金利減免などの貸出条件の緩和がなされた債務者に対する債権です。

自己資本比率

リスク・アセット等に対する自己資本の割合のことで、銀行の健全性を測る代表的な指標の一つです。国際業務を行う銀行は8%以上を維持することが求められています。

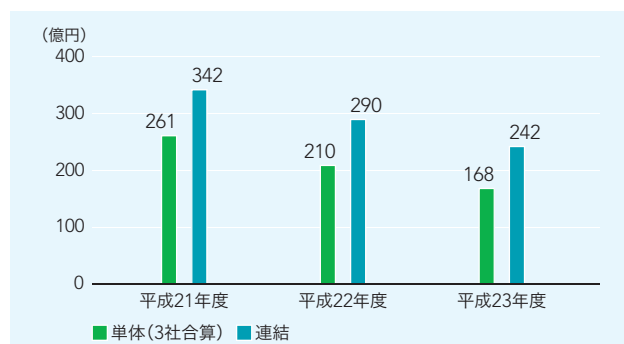
Tier I(ティアワン)比率

自己資本の中でも、中核的な位置付けである資本金、資本剰余金および利益剰余金などで構成される基本的項目(Tier I)をリスク・アセット等で除した比率です。Tier I比率が高いということは、中核的な自己資本の割合が高いということになり、資本の質が高いと考えられています。

リスク・アセット等

貸出や有価証券などの資産に、それぞれの資産が持つリスクの大きさに応じた掛け目を乗じることで算出されるものです。

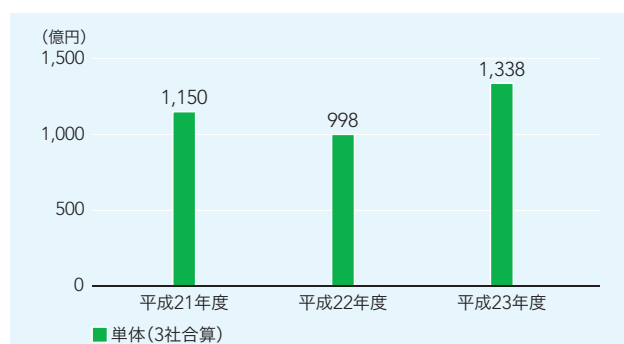
事業別実質業務純益の状況



■ リテール事業*

預貸収支悪化の一方、投資信託・保険の
販売手数料は増益

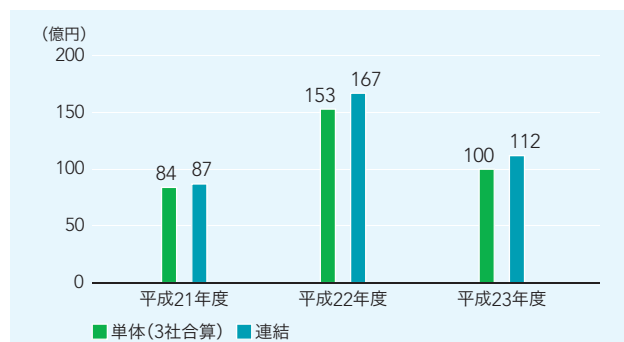
投資信託・保険の販売手数料は増益となりましたが、住宅ローンや預金業務に係る資金収支が悪化したことから、単体では前年度比41億円減益の168億円、連結では同48億円減益の242億円となりました。



■ マーケット資金事業*

市場動向を的確に捉えた債券運用により増益

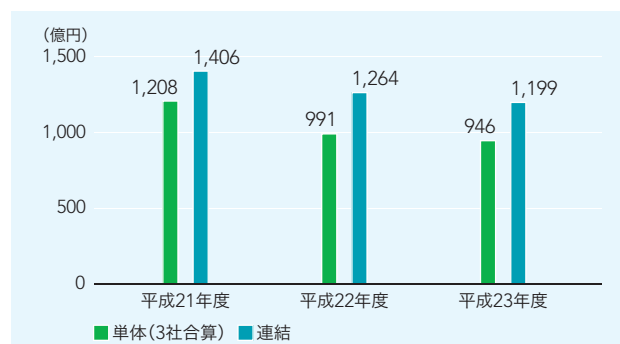
金利低下局面を的確に捉えた債券ポートフォリオ運営により、前年度比339億円増益の1,338億円となりました。



■ 不動産事業*

仲介手数料の減少により減益

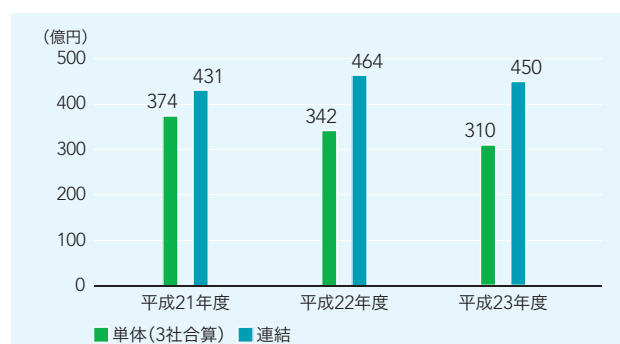
不動産市況の低迷による法人向け仲介手数料の減少を主因に単体では前年度比52億円減益の100億円、連結では同55億円減益の112億円となりました。



■ ホールセール事業*

預貸収支の悪化により連結、単体ともに減益

市場金利の低下に伴う預貸利ざやの縮小などを主因として、単体では前年度比45億円減益の946億円、連結では同64億円減益の1,199億円となりました。



■ 受託事業*

堅調な子会社業績も、受託残高減少により減益

単体では期中の時価残高減少を主因に、前年度比32億円減益の310億円となりました。一方、日興アセットマネジメントなどを加えた連結では同14億円減益の450億円となりました。

リテール事業

個人のお客さまに対する金融資産ポートフォリオ・コンサルティングや住宅ローンなどの融資業務を行っています。

ホールセール事業

法人のお客さまに対するご融資や資産の流動化、企業コンサルティング業務、事業債などの有価証券投資に加え、証券代行業務もを行っています。

マーケット資金事業

財務リスクのコントロールや自己資金による投資に加え、お客さまへの市場性金融商品の提供などを行っています。

受託事業

法人のお客さまへの年金関連業務、法人・個人のお客さまへの運用商品のご提供に加え、法人のお客さまが保有する有価証券の保管業務などを行っています。

不動産事業

仲介や証券化に加え、不動産に関する投資顧問業務、鑑定評価などを行っています。

ネットワーク

国内ネットワーク (平成24年6月末日現在) (● 旧中央三井信託銀行 ◆ 旧住友信託銀行)

北海道・東北

- 札幌支店 ◆ 札幌中央支店
- コンサルプラザ札幌
- ◆ 仙台支店 ● 仙台あおば支店

東京

- ◆ 本店営業部 ● 日本橋営業部
- ◆ 東京中央支店 ● 新橋支店
- ◆ 虎ノ門コンサルティングオフィス
- 芝営業部
- 新宿西口支店 ◆ 新宿支店
- コンサルプラザ新宿西口
- 上野支店 ◆ 上野中央支店
- 大森支店 ● 三軒茶屋支店
- ◆ 二子玉川コンサルティングオフィス
- コンサルプラザ成城
- コンサルプラザ千歳烏山
- ◆ i-Station千歳烏山
- 渋谷支店 ◆ 渋谷中央支店
- コンサルプラザ自由が丘
- 中野支店 ● 荻窪支店
- 池袋支店 ◆ 池袋東口支店 ● 石神井支店
- 吉祥寺支店 ◆ 吉祥寺中央支店
- 立川支店 ◆ 立川北口コンサルティングオフィス
- 八王子支店 ◆ 八王子駅前支店
- 町田支店 ● 多摩桜ヶ丘支店
- ◆ 聖蹟桜ヶ丘コンサルティングオフィス
- コンサルプラザ多摩センター

関東

- 浦和支店 ● コンサルプラザ浦和
- ◆ 大宮支店 ● 大宮駅前支店
- 所沢支店 ◆ 所沢駅前支店
- コンサルプラザふじみ野 ◆ 越谷支店
- 杉戸支店 ● 千葉支店 ◆ 千葉駅前支店

関東

- 船橋支店
- ◆ 津田沼支店 ● コンサルプラザ津田沼駅前
- 松戸支店
- ◆ 柏コンサルティングオフィス
- コンサルプラザ柏駅前 ● 八千代支店
- コンサルプラザ新浦安
- 横浜駅西口支店 ◆ 横浜支店
- コンサルプラザ横浜駅西口
- 二俣川出張所 ● コンサルプラザ日吉
- たまプラーザ支店
- ◆ 青葉台コンサルティングオフィス
- コンサルプラザ青葉台駅前
- コンサルプラザ港北
- ◆ 港南台支店 ● コンサルプラザ上大岡
- コンサルプラザ戸塚 ● 川崎支店
- コンサルプラザ溝の口
- コンサルプラザ新百合ヶ丘 ● 横須賀支店
- 藤沢支店 ◆ 藤沢中央支店
- コンサルプラザ大船 ◆ 相模大野支店
- 厚木出張所 ● 小田原支店 ● 宇都宮支店
- 前橋支店

甲信越・北陸

- ◆ 甲府支店 ◆ 新潟支店 ● 新潟中央支店
- 富山支店 ● 金沢支店 ◆ 金沢中央支店
- 福井支店

東海

- 名古屋営業部 ◆ 名古屋栄支店
- コンサルプラザ名古屋 ● 金山橋出張所
- 名古屋駅前支店 ◆ 名駅南支店
- 一宮支店 ● 岡崎支店 ● 豊橋支店
- 静岡支店 ◆ 静岡中央支店 ● 沼津支店
- 岐阜支店 ● 四日市支店

海外ネットワーク (平成24年6月末日現在)

【米国】

- ニューヨーク支店
- 米国三井住友信託銀行(資産管理業務)

【欧州】

- ロンドン支店
- 三井住友トラスト・インターナショナル(証券業務)
- ルクセンブルク三井住友信託銀行(資産管理業務)

海外 【アジア】

- シンガポール支店 • 上海支店
- 北京駐在員事務所 • 北京(証券業務)駐在員事務所
- 紫金信託有限責任公司(信託業務)
- 三井住友信託(香港)有限公司(資産運用業務・金融業務)
- ジャカルタ駐在員事務所
- ソウル駐在員事務所
- バンコク駐在員事務所

各種商品等の資料のご請求は

インフォメーションデスク 0120-977-641
【受付時間】平日 9:00~21:00 土・日・祝日 9:00~17:00

- ◆ 大阪本店営業部 ● 大阪中央支店
- ◆ 梅田支店 ● 阪急梅田支店
- コンサルプラザ阪急梅田
- ◆ 難波支店 ● 難波中央支店
- ◆ 阿倍野橋支店 ● あべの支店
- ◆ 堺支店 ◆ i-Station泉ヶ丘 ◆ 八尾支店
- ◆ 枚方支店 ● 京阪枚方支店 ◆ 高槻支店
- ◆ 茨木支店 ● コンサルプラザ茨木中央
- ◆ 豊中支店
- ◆ 千里中央支店 ● コンサルプラザ千里中央駅前
- 池田支店 ◆ 神戸支店 ● 神戸三宮支店
- コンサルプラザ西神中央 ● 塚口支店
- ◆ 西宮コンサルティングオフィス
- コンサルプラザ西宮北口
- ◆ 芦屋コンサルティングオフィス ◆ 川西支店
- ◆ 明石支店 ◆ 姫路支店
- ◆ 京都支店 ● 京都四条支店
- コンサルプラザ京都四条 ● 大津支店
- ◆ 奈良西大寺支店 ● コンサルプラザ学園前
- ◆ 和歌山支店

- 鳥取支店 ◆ 岡山支店 ● 岡山中央支店
- 広島支店 ◆ 広島中央支店 ◆ 福山支店
- ◆ 山口防府支店 ● 高松支店 ◆ 松山支店

- ◆ 福岡支店 ● 福岡天神支店 ● 北九州支店
- 佐賀支店 ◆ 熊本支店 ● 熊本中央支店
- 大分支店 ◆ 鹿児島支店

会社概要

当社の概要 (平成24年4月1日現在)

商 号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 ＜英語表記：Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.＞
設 立	平成14年2月1日
資 本 金	2,616億872万5,000円
本 店	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 ☎ 03-6256-6000 (代表)
上場証券取引所	東京(第1部)、大阪(第1部)、名古屋(第1部) 証券コード：8309

役員 (平成24年6月28日現在)

取締役会長	つねかけ 常 陰	ひとし 均	常任監査役	すぎた 杉 田	てるひこ 光 彦
取締役社長	きたむら 北村	くにたろう 邦太郎	常任監査役	あまの 天 野	てつお 哲 夫
取締役副社長	おおつか 大 塚	あきお 明 生	監査役(非常勤)	まえだ 前 田	ひとし 庸
取締役副社長	いわさき 岩 崎	のぶお 信 夫	監査役(非常勤)	なかにし 中 西	ひろゆき 宏 幸
取締役常務執行役員	おちあい 落 合	しんじ 伸 二	監査役(非常勤)	ほしの 星 野	としお 敏 雄
取締役常務執行役員	おおくぼ 大久保	てつお 哲夫	監査役(非常勤)	たかの 高 野	やすひこ 康 彦
取締役	おくの 奥 野	じゅん 順	(注) 監査役の前田庸、中西宏幸、星野敏雄 および高野康彦は、社外監査役です。		
取締役	むこうはら 向 原	きよし 潔			

株式情報

株式についてのご案内

1. 決算期
3月31日
2. 配当金受領株主確定日
期末配当金……3月31日
中間配当金……9月30日
3. 単元株式数
1,000株
4. 公告掲載方法
電子公告により行います。
(電子公告のサイトのURLは、<http://www.smth.jp/>です)
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載致します。
5. 株式事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
●郵便物送付先
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
●電話照会先
☎ 0120-782-031
6. 会計監査人
有限責任 あずさ監査法人

株式の状況 (平成24年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数
9,100,000千株
2. 発行済株式の総数
普通株式 4,153,486千株
優先株式 109,000千株
3. 株主数
普通株式 84,894名
第1回第七種優先株式 25名

<大株主の持株数および持株比率(普通株式)>

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社整理回収機構整理回収銀行口	500,875	12.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	202,061	4.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	189,028	4.55
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT — TREATY CLIENTS	82,304	1.98
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	77,029	1.85
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジット レシート ホルダーズ	64,117	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	54,918	1.32
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	50,579	1.21
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	45,180	1.08
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピー リミテッド	44,174	1.06

(注1) 持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しています。
(注2) 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

簡易包装システムの利用にご理解をお願い致します

三井住友トラスト・ホールディングスは、「とらすと通信」の発送において、「簡易包装システム※」を利用しています。

簡易包装システムの利用により、従来のお届け方法に比べて包装部分の紙使用量を約90%削減し、ご家庭でのゴミの削減、そして貴重な地球環境の保護と資源節約に貢献しています。

※ 封筒を使用せず、冊子にテープと宛先ラベルを直接貼ることで包装部分を最小限にした発送方法。





本冊子は環境にやさしい植物油インキと適切に管理された木材を原料としてつくられた「FSC®認証紙」を使い、「水なし印刷」で印刷しています。